



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成26年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	8,195	△7.2	△211	—	△230	—	△470	—
26年2月期第2四半期	8,834	△6.5	△410	—	△427	—	△951	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △460百万円 (ー%) 26年2月期第2四半期 △897百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△48.88	—
26年2月期第2四半期	△105.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	12,879	2,534	19.5	242.78
26年2月期	12,541	2,818	22.1	306.87

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 2,507百万円 26年2月期 2,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00			
27年2月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,349	△2.9	103	2.1	86	2.5	△383	—	△38.4

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	10,450,888株	26年2月期	9,550,888株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	120,590株	26年2月期	520,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	9,623,777株	26年2月期2Q	9,030,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成26年6月9日を払込期日とする第三者割当増資及び自己株式の処分により発行済株式総数が900,000株増加し、自己株式数は400,000株減少しております。平成27年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該第三者割当増資及び自己株式の処分の及ぼす影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策を背景とした企業収益の改善がみられるなど引き続き緩やかな景気回復傾向が続いており、消費税増税後の影響により一時的に減退した個人消費にも徐々に持ち直しの動きがみられております。一方、海外では新興国経済における成長鈍化や欧州での政情不安などの景気先行きの不透明感は払拭できず、国内景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少に伴って市場規模が縮小する中、顧客のニーズは多様化し、高水準サービスへの期待も高まっております。同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、業務資本提携やM&Aなどの業界再編の動きや経営多角化による新分野への進出の動きがより活発になっております。一方で小学校における英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、またスマートフォンやタブレット端末等のICTを活用した学習方法の開発・研究が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”としては、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

当社グループの主要営業部門であります学習塾「市進学院」（㈱市進）につきましては、強みであります千葉県での県立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績、東京都での都立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績をさらに強化すべく、地域密着型の学習指導を徹底し、前連結会計年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。また、小学部において、人気が続く公立中高一貫校受験については、対策教材の強化、国私立中学受験総合科との併願コースや学校別適性検査対策講座の設置など多様なニーズに応えるべく指導内容・商品ラインナップを整えております。中学部においては、公立中学の定期テスト対策をさらに強化し、高校受験対策と学校の成績向上という両面から生徒・保護者のニーズへの対応を強化しております。高校部では、映像授業の活用により、部活動などの学校生活との両立にも配慮した上で、大学入試対策はもちろんのこと、学校の成績についても徹底して向上させる学習サービスの提供に取り組んでおります。

茨城県で運営している学習塾「茨進」（㈱茨進）につきましては、生徒数は引き続き増加傾向にあり、堅調に推移しております。一方で、生徒一人当たりの単価向上が課題ではありますが、この点につきましては、指導内容の充実やニーズに応じた商品提供により顧客満足度をさらに高めることで対応してまいります。また、当第2四半期連結会計期間において日立市に十王教室を新規開校いたしました。夏期講習を通して集客状況については順調な立ち上がりを見せております。

個別指導学習塾「個太郎塾」（㈱個学舎）につきましては、FC展開による利益体質への転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策であります。この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに対応した差別化の強化を進めることで対策を図っております。また、当社グループ全体での個別指導研修体制の強化も進めており、商品力のさらなる向上により集客力増加を図ってまいります。

その他のサービス部門におきましては、全国展開している映像授業販売の㈱市進ウイングネットでは、加盟校に対して学習管理システム「ジガク」や暗記学習支援ツール「解きメキ」など各種アイテムの増強・バージョンアップを図っております。小学校受験の「桐杏学園」（㈱市進総合研究所）や㈱学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」（㈱江戸カルチャーセンター）では留学生数の増加に伴い定員数を240名から300名に増員致しました。川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」（㈱市進ケアサービス）では同業他社との競争が厳しい地域において徐々にはありますが通所者数を増やしております。

これら施策を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比で7.2%の減収となっております。「市進学院」では重点地区である千葉県・東京都東部地区以外の地域での拠点リストラを進めており、前連結会計年度末において6教室を個別指導塾「個太郎塾」へと業態変更したため、売上高減少にはその影響も含まれております。なお当第2四半期連結累計期間の夏期講習において「市進学院」では、中2など一部の学年で友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」を実施、該当学年では外部受講者数および夏期講習からの新規入会生数が前年同四半期比プラスとなるなど、好転の兆しも見えております。また、当第2四半期連結累計期間には当社グループ初の試みとして夏の英語合宿「サマーイングリッシュキャンプ」を実施いたしました。「市進学院」「市進予備校」「個太郎塾」「茨進」の各学習塾の小4から高3までの生徒が多数参加し好評を博したため、翌連結会計年度ではさらに規模を拡大し実施する予定であり、今後の集客にもプラスに影響するものと考えております。

一方、経費面におきましては、業務フローの見直しなど業務効率化による経費削減をグループ全体で進めております。当第2四半期連結累計期間においては、間接部門の人員配置の見直しによる人件費の削減や、賃借料などの施設費や教材作成印刷費等については外部コンサルタント会社を活用することで経費節減効果を得ることができて

おります。6月には希望退職制度を実施いたしました。最終的に早期退職者は当初見込を上回る人数となり、こちらについては7月以降の経費マイナス要因として表れており、また下半期の実績にも反映される見込みであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,195百万円(前年同四半期比92.8%)、営業損失は211百万円(前年同四半期営業損失410百万円)、経常損失は230百万円(前年同四半期経常損失427百万円)となります。売上高は前年を下回りますが、経費節減努力により、前年同四半期より営業損失は198百万円、経常損失は196百万円改善しております。また平成26年6月20日開示のとおり、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金の支給にかかる費用333百万円を特別損失として計上しております。この結果、四半期純損失は470百万円(前年同四半期純損失951百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,879百万円(前連結会計年度比102.7%)となりました。主な要因は固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,345百万円(前連結会計年度比106.4%)となりました。主な要因は借入金と未払金及び未払費用の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,534百万円(前連結会計年度比89.9%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、平成26年4月11日付け決算短信で発表いたしました業績予想と実績値の間に差異が生じております。詳細は、平成26年10月10日に公表しております「平成27年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想については現時点において変更ありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度と2期連続して、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「1 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,913,077
受取手形及び売掛金	81,339	94,170
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	146,094
仕掛品	4,596	6,034
原材料及び貯蔵品	9,972	7,786
その他	1,019,996	1,350,870
貸倒引当金	△10,340	△12,331
流動資産合計	2,826,461	3,506,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,918,310	2,775,300
その他(純額)	1,597,642	1,573,807
有形固定資産合計	4,515,952	4,349,107
無形固定資産		
のれん	559,463	510,728
映像授業コンテンツ	240,793	235,354
その他	381,474	347,577
無形固定資産合計	1,181,731	1,093,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,387,686	2,309,113
その他	1,630,107	1,611,174
投資その他の資産合計	4,017,793	3,920,288
固定資産合計	9,715,478	9,363,055
繰延資産		
株式交付費	—	10,680
繰延資産合計	—	10,680
資産合計	12,541,939	12,879,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,898	56,480
短期借入金	730,000	1,692,467
1年内返済予定の長期借入金	992,580	1,039,483
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,201,909	1,392,577
未払法人税等	84,510	29,496
前受金	330,516	161,311
賞与引当金	19,012	96,917
その他	361,290	484,331
流動負債合計	3,798,718	5,001,065
固定負債		
社債	72,000	48,000
長期借入金	3,812,784	3,612,945
退職給付引当金	1,341,852	1,131,814
資産除去債務	243,955	238,841
その他	453,638	312,713
固定負債合計	5,924,230	5,344,314
負債合計	9,722,949	10,345,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金	1,085,177	1,145,027
利益剰余金	609,677	48,967
自己株式	△166,657	△38,657
株主資本合計	2,904,097	2,630,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	261,233
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△132,974	△122,729
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	2,534,427
負債純資産合計	12,541,939	12,879,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	8,834,092	8,195,913
売上原価	7,736,623	7,125,114
売上総利益	1,097,468	1,070,799
販売費及び一般管理費	1,507,517	1,282,283
営業損失(△)	△410,049	△211,484
営業外収益		
受取利息	1,131	1,107
助成金収入	2,810	13,711
雑収入	26,909	25,318
営業外収益合計	30,851	40,138
営業外費用		
支払利息	41,800	43,253
雑損失	5,010	6,626
持分法による投資損失	1,470	9,458
営業外費用合計	48,282	59,338
経常損失(△)	△427,480	△230,684
特別利益		
原状回復費戻入益	39,160	—
受取補償金	—	44,258
新株予約権戻入益	—	21,397
退職給付制度終了益	—	36,356
その他	443	—
特別利益合計	39,604	102,011
特別損失		
固定資産除却損	39,431	56,004
早期退職関連費用	—	333,771
減損損失	273,837	9,065
その他	2,082	3,400
特別損失合計	315,352	402,241
税金等調整前四半期純損失(△)	△703,227	△530,914
法人税、住民税及び事業税	39,889	26,323
法人税等調整額	208,514	△86,830
法人税等合計	248,403	△60,506
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△951,631	△470,407
四半期純損失(△)	△951,631	△470,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△951,631	△470,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,226	10,244
その他の包括利益合計	54,226	10,244
四半期包括利益	△897,404	△460,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△897,404	△460,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月9日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が900,000株、資本金が99,450千円、資本準備金が59,850千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。